

1 事業概要

事務事業名		市税徴収事務		会計	一般会計			
				事業区分	經常	実施区分	継続	
担当課等名		納税課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		飯田市行財政改革大綱					
	法令・例規等		地方税法					
事業目的		対象	納税義務者					
		意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	納付いただいた市税を正確かつ迅速に管理し、また、納付しやすい環境の整備と納税意識の高揚に努め、現年度収納率を向上させることが、市民サービスのための安定した自主財源の確保につながります。納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書、警告書を送付し早期に自主納付いただくよう働きかけますが、それでもなお納付いただけない場合は、優良な納税義務者との公平を期すため厳正な滞納処分を執行することが必要です。
印はISO配慮事項	★納税者の納税意識高揚、期限内納付の向上は督促、滞納処分業務の減少、紙、燃料等資源の消費減少に繋がります。

2年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	<ul style="list-style-type: none">・自主納付及び口座振替納付を推進します。・納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書等を送付し早期の自主納付を働きかけます。また、随時納税相談を行い、滞納の解消に努めます。・充分な納税資力があなが誠実な納税意思が認められない滞納者に対しては、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保します。・滞納額が大きく早期解決が望めない困難な滞納案件に係る徴収業務の一部を長野県地方税滞納整理機構に移管します。・市税の過誤納分を、正確かつ速やかに還付します。		会計年度任用職員		1,974
			市税収納業務システムの運用		2,530
			長野県地方税滞納整理機構負担金		5,322
			市税徴収業務		8,971
			市税還付金		30,000
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	収納率 = 収入額 / 調定額 × 100	%	96	99.0	98	99.2	98		99	
	還付した金額の割合	%	100	100	100	100	100		100	

2年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		48,797	(県) 県民税取扱委託金 11,270千円						
	国庫支出金		0							
	県支出金		11,270							
	地方債		0							
	その他		0							
		一般財源	37,527							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	1	3	1,974 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	16,823 0	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	30,000 0	市税還付金
4								
5								
6								
7								